

取組テーマ	関連するSDGs目標	取組内容 (マテリアリティ*1)	KPI*2	2018年			2019年	2020年
				対象	目標	実績	目標	目標
I 高品質な製品・サービスの提供	 	1. 世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	①全生産拠点のISO9001認証取得維持 ②製品・サービスの不具合(2014年度比 原単位) ③セーフティアセツサ資格取得者数(※注1)	①グローバル ②日本 ③日本	①認証維持 ②60%以下 ③600名	①認証維持 ②62% ③634名	①認証維持 ②58%以下 ③700名	①認証維持 ②55%以下 ③800名
		2. 技術開発基盤の強化	発明者数(※注2)	グローバル	160名	138名	200名	240名
II リスクマネジメントの強化	 	3. コンプライアンスの徹底及び腐敗防止	①コンプライアンス体制の運用・維持 ②コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類 ③啓発月間の設定・実施 ④内部通報制度の見直し	①グローバル ②グローバル ③日本 ④グローバル	①コンプライアンス体制の強化 ②13種類以上 ③10月に実施 ④制度運用	①GDPR等個人情報に関する対応の実施 ②16種類 ③10月に実施(競争法に関する社内研修実施) ④改訂した内部通報制度の継続運用(グローバル運用を開始)	①コンプライアンス体制の継続運用 ②14種類以上 ③10月に実施 ④制度運用・実効性確認	①コンプライアンスの状況把握・運用検討 ②15種類以上 ③10月に実施 ④制度運用
		4. 情報セキュリティ対策の推進・強化	①情報セキュリティ教育受講率 ②標的型攻撃メール訓練実施回数	①グローバル ②グローバル	①受講率80% ②訓練2回	①受講率80.5% ②訓練2回	①受講率90% ②訓練2回	①受講率100% ②訓練2回
		5. 事業継続マネジメントの継続的な拡充	①リスクアセスメント実施率 ②サプライヤー被災状況報告訓練実施回数	①グローバル ②日本	①100% ②2回	①100% ②2回	①100% ②2回	①100% ②2回
III 取引先との信頼関係の醸成	 	6. サプライチェーンでのCSR調達の推進	サプライヤー訪問率(累計)	日本	訪問率40%	訪問率12.7%	訪問率(累計)60%	訪問率(累計)80%
IV 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)	    	7. 事業活動における労働災害・重大災害の根絶	①度数率 ②強度率	①日本 ②日本	①0.19 ②0.003	①1.4 ②0.04	①0.19 ②0.003	①0.19 ②0.003
		8. ダイバーシティの推進	①採用者に占める女性の割合 ②女性管理職数 ③障がい者雇用率	①日本 ②日本 ③日本	①17.5% ②14名 ③1.9%	①11% ②15名 ③2.1%	①19.0% ②17名 ③2.0%	①20% ②20名 ③2.2%
		9. 働きやすい職場環境の整備	①有給休暇平均取得率 ②健康診断における生活習慣病有所見率 ③従業員意識調査 総合満足度(5ポイント満点)	①日本 ②日本 ③日本	①60% ②48% ③3.70ポイント	①62.3% ②52.6% ③3.70ポイント	①65% ②46% ③-	①70% ②45% ③3.80ポイント
		10. 人材開発の推進	①TOEICスコア600点以上保持者数 ②グローバル勤務コース認定者数(※注3) ③通信教育(e-Learning)受講者数	①日本 ②日本 ③日本	①150名 ②200名 ③160名	①126名 ②161名 ③101名	①170名 ②250名 ③230名	①200名 ②300名 ③300名
		11. 株主・投資家とのコミュニケーション促進	①非財務情報を盛り込んだ冊子発行、ウェブサイト掲載 ②個人投資家向け説明会参加者数	①グローバル ②グローバル	①和英の統合報告書発行 ②参加者650名以上	①和英の統合報告書、2018年9月にウェブサイト公開、2018年10月に冊子版発行 ②776名	①アンケート等調査・評価を盛り込み、和英の統合報告書を継続発行 ②参加者650名以上	①アンケート等調査・評価を盛り込み、和英の統合報告書を継続発行 ②参加者650名以上
V 地域・社会との良好な関係づくり		12. 地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献活動の促進	社会貢献活動への参加者数	グローバル	1,500名	1,847名	1,700名	2,000名
VI 企業活動を通じた環境貢献	     	13. 事業運営における環境配慮活動の推進	①CO2排出量 総排出量 生産・オフィス(2005年度比) ②CO2排出量 生産・オフィス(2005年度比 売上高原単位) ③グローバルCO2排出量(2011年度比 売上高原単位) ④廃棄物排出量(2005年度比 売上高原単位) ⑤水使用量(2005年度比 売上高原単位) ⑥グローバル水使用量(2011年度比 売上高原単位)	①日本 ②日本 ③グローバル ④日本 ⑤日本 ⑥グローバル	①39%以上削減 ②74%以下 ③58%以下 ④72%以下 ⑤59%以下 ⑥41%以下	①48.5%削減 ②46.8% ③40.5% ④58.1% ⑤36.0% ⑥23.2%	①40%以上削減 ②73%以下 ③54%以下 ④72%以下 ⑤58%以下 ⑥41%以下	①41%以上削減 ②72%以下 ③50%以下 ④72%以下 ⑤57%以下 ⑥40%以下
		14. 環境配慮製品・サービスの拡充	①エコプロダクツ認定数(※注4) ②製品・サービスによるCO2削減貢献量(※注5)	①グローバル ②グローバル	①49製品 ②69,000 t-CO2	①54製品 ②63,326 t-CO2	①56製品 ②83,000 t-CO2	①63製品 ②100,000 t-CO2
		15. 環境経営基盤の強化	①エコアクション参加者数(※注6) ②D-EMS(Daifuku Eco Management System)の全社展開率(※注7)	①グローバル ②グローバル	①7,600名 ②95%	①6,458名 ②95.3%	①7,800名 ②100%	①8,000名 ②100%

注1: 日本認証株式会社が認証する機械の設計者、および製造現場の技術者を対象とした安全に関する資格。

注2: 発明を為した者で、且つ特許出願の願書に発明者として記載された者。

注3: 海外勤務可能者の認定コース。

注4: ダイフク独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度により認定された製品。

注5: 社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべてのCO2排出量を、基準年度である2005年時点の製品・サービスの環境性能によるCO2排出換算量から差し引いたCO2の量。

注6: 社員の自発的な環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKUエコアクション」制度の参加者。

注7: ダイフクグループ事業拠点の環境データを一括管理・監視し、環境配慮活動に活用するシステム。

\*1: 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題。

\*2: Key Performance Indicators 目標の達成度合いを計る定量的な実績評価指標。